

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	上村、南信濃統合簡易水道事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	水道環境部	課等名	水道課		包含する細々目	9	2	2	1	10	1	18,350
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	45 居住基盤の向上											
実施区分	継続	会計	簡易水道	環境調整会議	不要	関連計画		関連計画 ... 上村、南信濃合併 法 ... 水道法 条例 ... 飯田市簡易水道設置条例				
		事業期間	18	年度～	22	年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	上村、南信濃の市営水道施設です。	給水区域内人口 人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			2650	1900			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)					
手段の記述	上村、南信濃の水道施設の更新安全及び非常通報施設整備を行い、水道水の安全、安定供給を図ります。	水道施設整備済み給水区域内人口比率 %	18目標	0	最終目標	100	22
			18実績	0	19目標	0	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	上村、南信濃地区内の18の既存簡易水道等を1つに統合を図り、連絡管による施設の統合、施設の更新と合わせて、水道施設の非常通報施設整備等を行う事業です。 全体計画 ・事業期間 平成18年度～22年度 ・計画給水人口 上村 550人 南信濃 1,350人 合計 1,900人 ・1人1日最大配水量 315m3/日/人 ・計画1日最大配水量 850m3/日 ・統廃合整備 ・緊急警報設備整備 ・クリプト対策事業 水道事業変更認可 上村、南信濃の既存水道施設を「遠山簡水(仮称)」として統合及び区域拡張	・施設の状況整理、維持管理方針の決定 ・施設整備計画の策定  水道事業変更認可 ・和田第1水源、川合浄水場補修 ・上町浄水場、下栗浄水場整備	事業進捗率 単年度事業費 / 総事業費 単位 %  事業進捗率 単年度事業費 / 総事業費 単位 %	2  9

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		0
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		0
	その他		
	一般財源	15,200	
	事業費計(A)	0	15,200
人件費	正規職員所要時間	18年度 200	19年度 500
	臨時職員等所要時間	20	100
	人件費計(B)	737	1,896
	トータルコストA+B	737	17,096

特定財源内訳や補足事項	国庫補助率 簡易水道再編推進事業:4/10 " 残 簡易水道債(充当率100%)
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	居住基盤の向上 (水道水の安全、安定供給)	水道普及率	現状値	98.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	98.5
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成17年10月、上村、南信濃の合併により、散在する18の簡易水道等の運営、施設維持管理について見直しが必要になりました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H17.10月上村、南信濃が飯田市に合併しました。</li> <li>・H17年度、国の施策として簡易水道統合整備事業に遠隔監視システム整備事業が新たに追加になりました。</li> <li>・19年度、簡易水道補助事業の見直しにより、飯田市簡易水道事業統合計画策定が必要になりました。</li> </ul>	

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) <input type="checkbox"/> 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 22 具体化	<b>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</b> ・H18年度 具体的、かつ将来にわたって有効性のある計画を策定する。 (常時監視の遠隔システムから非常通報設備へ見直し経費削減)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	